

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

美濃市

(単位：円)

科目	金額
経常費用	19,903,619,448
業務費用	10,038,635,386
人件費	3,279,973,876
職員給与費	2,778,710,820
賞与等引当金繰入額	197,121,739
退職手当引当金繰入額	623,321
その他	303,517,996
物件費等	6,164,705,885
物件費	3,818,425,531
維持補修費	272,918,827
減価償却費	1,795,802,856
その他	277,558,671
その他の業務費用	593,955,625
支払利息	180,967,555
徴収不能引当金繰入額	9,296,734
その他	403,691,336
移転費用	9,864,984,062
補助金等	5,639,023,695
社会保障給付	4,205,936,915
その他	20,023,452
経常収益	4,001,852,642
使用料及び手数料	3,214,913,304
その他	786,939,338
純経常行政コスト	15,901,766,806
臨時損失	33,800,754
災害復旧事業費	0
資産除売却損	29,288,267
損失補償等引当金繰入額	0
その他	4,512,487
臨時利益	34,128,611
資産売却益	30,130,429
その他	3,998,182
純行政コスト	15,901,438,949

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

美濃市

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	41,065,876,943	55,978,215,740	▲ 14,978,940,564	66,601,767
純行政コスト(△)	▲ 15,901,438,949		▲ 15,901,438,949	
財源	16,554,146,767		16,554,146,767	
税収等	10,039,991,066		10,039,991,066	
国県等補助金	6,514,155,701		6,514,155,701	
本年度差額	652,707,818		652,707,818	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	90,658			
無償所管換等	19,948			
他団体出資等分の増加	1,618,035			
他団体出資等分の減少	0			
比例連結割合変更に伴う差額	7,795,659			
その他	▲ 294,164,897			
本年度純資産変動額	368,067,221	224,988,933	141,914,254	1,618,035
本年度末純資産残高	41,434,398,165	56,203,204,673	▲ 14,837,026,310	68,219,802

(注)「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の規定により、「固定資産等の変動(内部変動)」以下の内訳の記載を省略している。

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

美濃市

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,061,801,381
業務費用支出	8,092,142,546
人件費支出	3,265,165,222
物件費等支出	4,427,463,067
支払利息支出	189,485,745
その他の支出	210,028,512
移転費用支出	10,969,658,835
補助金等支出	6,738,250,774
社会保障給付支出	4,211,384,609
その他の支出	20,023,452
業務収入	21,119,912,087
税込等収入	11,090,450,408
国県等補助金収入	6,010,792,113
使用料及び手数料収入	2,379,140,939
その他の収入	1,639,528,627
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,058,110,706
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,100,806,460
公共施設等整備費支出	1,579,096,512
基金積立金支出	501,709,946
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	20,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	658,106,117
国県等補助金収入	347,651,727
基金取崩収入	258,057,961
貸付金元金回収収入	20,000,000
資産売却収入	30,130,429
その他の収入	2,266,000
投資活動収支	▲ 1,442,700,343
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,881,190,112
地方債等償還支出	1,878,922,258
その他の支出	2,267,854
財務活動収入	933,733,633
地方債等発行収入	933,733,633
その他の収入	0
財務活動収支	▲ 947,456,479
本年度資金収支額	▲ 332,046,117
前年度末資金残高	4,522,959,204
本年度末資金残高	4,190,913,087
前年度末歳計外現金残高	26,616,090
本年度歳計外現金増減額	642,037
本年度末歳計外現金残高	27,258,127
本年度末現金預金残高	4,218,171,214

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基方法

- 貯蔵品……………個別原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 6年～75年

物品 2年～10年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金については、個別に回収可能性を検討、または、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討、または、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

- ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、一部の会計・団体を除き、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計

国民健康保険特別会計

農業集落排水事業特別会計

下水道特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

病院事業会計

上水道事業会計

岐阜県市町村会館組合（比例連結 1.02%）

中濃地域広域行政事務組合（比例連結 18.13%）

中濃消防組合（比例連結 21.36%）

岐阜県後期高齢者医療広域連合（比例連結 1.21%）

美濃市土地開発公社（全部連結）

美濃にわか茶屋（全部連結）

岐阜県退職手当組合（簡易連結）

（ ）内は一部事務組合等に対する美濃市の負担割合を表記しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。